

議案第 7 8 号

督促手数料の廃止に伴う関係条例の整理に関する条例制定に
ついて

督促手数料の廃止に伴う関係条例の整理に関する条例を次のように制定する
ものとする。

令和 3 年 1 2 月 1 3 日 提出

松前町長 石 山 英 雄

督促手数料の廃止に伴う関係条例の整理に関する条例

(町税条例の一部改正)

第1条 町税条例（昭和29年松前町条例第51号）の一部を次のように改正する。

第2条第2号中「督促手数料、」を削る。

第21条を次のように改める。

第21条 削除

(松前町介護保険条例の一部改正)

第2条 松前町介護保険条例（平成12年松前町条例第3号）の一部を次のように改正する。

第7条第2項を削る。

(松前町後期高齢者医療に関する条例の一部改正)

第3条 松前町後期高齢者医療に関する条例（平成20年松前町条例第3号）の一部を次のように改正する。

第5条第2項を削る。

(松前町税外諸収入金の徴収に関する条例の一部改正)

第4条 松前町税外諸収入金の徴収に関する条例（平成23年松前町条例第17号）の一部を次のように改正する。

第3条を削り、第4条を第3条とし、第5条から第8条までを1条ずつ繰り上げる。

附則第2項中「第4条第1項」を「第3条第1項」に改める。

附 則

この条例は、令和4年4月1日から施行する。

督促手数料の廃止に伴う関係条例の一部改正に係る新旧対照表

現 行	改 正 案
<p>第 1 条による改正</p> <p>町税条例</p> <p>(用語)</p> <p>第 2 条 略</p> <p>(1) 略</p> <p>(2) 徴収金 町税並びにその督促手数料、延滞金、過小申告加算金、不申告加算金、重加算金及び滞納処分費をいう。</p> <p>(督促手数料)</p> <p><u>第 2 1 条 徴税吏員は、督促状を発した場合においては、督促状 1 通について 1 0 0 円の督促手数料を徴収しなければならない。ただし、やむを得ない理由があると認められる場合においては、これを徴収しない。</u></p>	<p>第 1 条による改正</p> <p>町税条例</p> <p>(用語)</p> <p>第 2 条 略</p> <p>(1) 略</p> <p>(2) 徴収金 町税並びにその延滞金、過小申告加算金、不申告加算金、重加算金及び滞納処分費をいう。</p> <p><u>第 2 1 条 削除</u></p>
<p>第 2 条による改正</p> <p>松前町介護保険条例</p> <p>(保険料の督促)</p> <p>第 7 条 略</p> <p><u>2 保険料の督促手数料は、督促状 1 通につき 1 0 0 円とする。</u></p>	<p>第 2 条による改正</p> <p>松前町介護保険条例</p> <p>(保険料の督促)</p> <p>第 7 条 略</p> <p>—</p>
<p>第 3 条による改正</p> <p>松前町後期高齢者医療に関する条例</p> <p>(保険料の督促)</p> <p>第 5 条 略</p> <p><u>2 保険料の督促手数料は、督促状 1 通につき 1 0 0 円とする。</u></p>	<p>第 3 条による改正</p> <p>松前町後期高齢者医療に関する条例</p> <p>(保険料の督促)</p> <p>第 5 条 略</p> <p>—</p>

※ _____が改正部分

現 行	改 正 案
<p>第4条による改正</p> <p>松前町税外諸収入金の徴収に関する条例</p> <p>(督促手数料)</p> <p><u>第3条 町長は、前条第1項の督促状を発した場合においては、督促状1通につき100円の督促手数料を徴収しなければならない。ただし、やむを得ない理由があると認められる場合には、これを徴収しないことができるものとする。</u></p> <p>(延滞金)</p> <p><u>第4条</u> 略</p> <p>(延滞金の減免)</p> <p><u>第5条</u> 略</p> <p>(滞納処分)</p> <p><u>第6条</u> 略</p> <p>(過料処分)</p> <p><u>第7条</u> 略</p> <p>(委任)</p> <p><u>第8条</u> 略</p> <p>附 則</p> <p>(施行期日)</p> <p>1 略</p> <p>(延滞金の割合等の特例)</p> <p>2 当分の間、<u>第4条第1項に規定する延滞金の年14.6パーセントの割合及び年7.3パーセントの割合は、同項の規定にかかわらず、各年の延滞金特例基準割合（平均貸付割合（租税特別措置法（昭和32年法律第26号）第93条第2項に規定する平均貸付割合をいう。）に年1パーセントの割合を加算した割合をいう。以下同じ。）が</u></p>	<p>第4条による改正</p> <p>松前町税外諸収入金の徴収に関する条例</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>(延滞金)</p> <p><u>第3条</u> 略</p> <p>(延滞金の減免)</p> <p><u>第4条</u> 略</p> <p>(滞納処分)</p> <p><u>第5条</u> 略</p> <p>(過料処分)</p> <p><u>第6条</u> 略</p> <p>(委任)</p> <p><u>第7条</u> 略</p> <p>附 則</p> <p>(施行期日)</p> <p>1 略</p> <p>(延滞金の割合等の特例)</p> <p>2 当分の間、<u>第3条第1項に規定する延滞金の年14.6パーセントの割合及び年7.3パーセントの割合は、同項の規定にかかわらず、各年の延滞金特例基準割合（平均貸付割合（租税特別措置法（昭和32年法律第26号）第93条第2項に規定する平均貸付割合をいう。）に年1パーセントの割合を加算した割合をいう。以下同じ。）が</u></p>

※ _____が改正部分

現 行	改 正 案
<p>年 7. 3 パーセントの割合に満たない場合には、その年中においては、年 1 4. 6 パーセントの割合にあつてはその年における延滞金特例基準割合に年 7. 3 パーセントの割合を加算した割合とし、年 7. 3 パーセントの割合にあつては当該延滞金特例基準割合に年 1 パーセントの割合を加算した割合（当該加算した割合が年 7. 3 パーセントの割合を超える場合には、年 7. 3 パーセントの割合）とする。</p> <p>（松前町道路占用料徴収条例の一部改正）</p> <p>3 略</p>	<p>年 7. 3 パーセントの割合に満たない場合には、その年中においては、年 1 4. 6 パーセントの割合にあつてはその年における延滞金特例基準割合に年 7. 3 パーセントの割合を加算した割合とし、年 7. 3 パーセントの割合にあつては当該延滞金特例基準割合に年 1 パーセントの割合を加算した割合（当該加算した割合が年 7. 3 パーセントの割合を超える場合には、年 7. 3 パーセントの割合）とする。</p> <p>（松前町道路占用料徴収条例の一部改正）</p> <p>3 略</p>
	<p>附 則</p> <p>この条例は、令和 4 年 4 月 1 日から施行する。</p>
<p>説 明</p>	<p>令和 4 年度から町税等において、延滞金を徴収することに併せて、現行の督促手数料（1 0 0 円）を徴収しないこととするため、関係する条例を改正しようとするものであります。</p> <p>※ 督促手数料の廃止理由 ～ 従来から松前町外で納付されるもの、口座振替により納付されるものについては、督促手数料を徴収することができない状況であり、統一的な徴収がされないことから、令和 2 年度から一律に徴収ができるように新たな取り組みをしているが、解消されない状況である。</p> <p>さらにこの取り組みにより費用の増加も招いていることから、延滞金徴収に併せて、任意での徴収である督促手数料を廃止しようとするものであります。</p>

※ _____が改正部分